

第8期介護保険事業計画の概要

資料 2

1. 介護サービス対象者・サービス量・給付費等の推計

第8期介護保険事業計画（令和3～5年度）における介護サービス量・給付費等について、第7期の実績及び見込等に基づき、次のとおり推計しました。

（1）総人口・高齢者人口・高齢化率

（単位：人）

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総人口 A	47,921	47,486	46,853	46,237	45,595	44,938
高齢者人口 B	15,156	15,243	15,336	15,363	15,274	15,203
前期高齢者（65～74歳）	7,426	7,290	7,334	7,373	6,957	6,613
後期高齢者（75歳以上）	7,730	7,953	8,002	7,990	8,317	8,590
高齢化率 B/A	31.6%	32.1%	32.7%	33.2%	33.5%	33.8%

※各年9月末現在

（2）要介護認定者数

（単位：人）

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
要支援1	530	579	588	595	611	621
要支援2	476	538	510	525	536	543
要介護1	576	648	647	669	686	697
要介護2	435	422	453	463	474	482
要介護3	334	351	365	361	368	375
要介護4	278	281	289	298	305	309
要介護5	329	309	282	303	309	314
計	2,958	3,128	3,134	3,214	3,289	3,341

※各年9月末現在

(3) 施設サービス・居住系サービス利用者数

施設サービス利用者実績数等をもとに、市内及び近隣市町における施設整備の状況等を勘案し、施設・居住系サービス利用者数を推計しています。

(単位：人)

	2年度	3年度	4年度	5年度
施設利用者数	508	504	504	504
うち要介護4・5	319	310	310	310
介護老人福祉施設	332	327	327	327
介護老人保健施設	156	158	158	158
介護療養型医療施設／介護医療院	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	20	19	19	19
居住系サービス利用者数	75	79	81	121
施設・居住系サービス利用者数	583	583	585	625

※各年9月末現在

(4) 標準的居宅サービス等受給者数

居宅サービス利用者実績数及び受給率を参考にしながら、要介護認定者数から施設・居住系サービス利用者数を差引いて、標準的な居宅サービス利用者数を推計しています。

(単位：人)

	2年度	3年度	4年度	5年度
要支援1	136	125	130	134
要支援2	204	194	202	203
要介護1	531	518	532	515
要介護2	376	364	375	360
要介護3	212	207	215	222
要介護4	110	107	112	114
要介護5	101	90	96	99
計	1,670	1,605	1,662	1,647

※各年9月末現在

(5) 標準的居宅サービス等／施設サービス量・給付費の推計

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 居宅サービス			
①訪問介護			
給付費	259,332	273,929	282,415
回数／月	7,990	8,436	8,699
人数／月	335	353	362
②訪問入浴介護			
給付費	11,971	12,530	12,530
回数／月	83	87	87
人数／月	24	25	25
③訪問看護			
給付費	108,306	122,456	134,307
回数／月	1,974	2,231	2,444
人数／月	196	211	221
④訪問リハビリテーション			
給付費	12,989	14,437	18,192
回数／月	396	440	554
人数／月	26	29	37
⑤居宅療養管理指導			
給付費	15,517	16,031	16,119
人数／月	152	157	158
⑥通所介護			
給付費	688,476	710,913	715,255
回数／月	7,477	7,707	7,731
人数／月	692	713	714
⑦通所リハビリテーション			
給付費	140,224	159,928	177,648
回数／月	1,326	1,510	1,671
人数／月	178	190	198
⑧短期入所生活介護			
給付費	162,039	175,740	185,326
日数／月	1,606	1,741	1,837
人数／月	143	156	165
⑨短期入所療養介護			
給付費	23,026	29,361	35,039
日数／月	176	226	270
人数／月	31	40	48
⑩特定施設入居者生活介護			
給付費	69,560	73,690	137,709
人数／月	32	34	65
⑪福祉用具貸与			
給付費	118,860	122,900	124,306
人数／月	733	755	759
⑫特定福祉用具販売			
給付費	7,100	7,100	7,100
人数／月	16	16	16

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(2) 地域密着型サービス			
① 認知症対応型通所介護			
給付費	25,933	29,170	29,170
回数/月	200	224	224
人数/月	18	20	20
② 小規模多機能型居宅介護			
給付費	64,347	64,383	64,383
人数/月	28	28	28
③ 認知症対応型共同生活介護			
給付費	114,209	114,272	114,272
人数/月	36	36	36
④ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			
給付費	60,324	60,357	60,357
人数/月	19	19	19
⑤ 地域密着型通所介護			
給付費	131,803	144,443	154,446
回数/月	1,271	1,390	1,480
人数/月	129	141	150
⑥ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護			
給付費	4,183	4,185	4,185
人数/月	1	1	1
(3) 住宅改修			
給付費	13,831	13,831	13,831
人数/月	9	9	9
(4) 居宅介護支援			
給付費	198,470	204,577	205,307
人数/月	1,160	1,194	1,196
(5) 介護保険施設サービス			
① 介護老人福祉施設			
給付費	1,044,357	1,044,936	1,044,936
人数/月	327	327	327
② 介護老人保健施設			
給付費	505,566	505,847	505,847
人数/月	158	158	158
介護給付費(小計) → (I)	3,780,423	3,905,016	4,042,680

(6) 標準的介護予防サービス等／施設サービス量・給付費の推計

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 居宅サービス			
① 介護予防訪問看護			
給付費	12,028	14,604	16,435
回数／月	292	350	391
人数／月	32	39	44
② 介護予防訪問リハビリテーション			
給付費	1,485	3,269	5,498
回数／月	43	95	159
人数／月	4	9	15
③ 介護予防居宅療養管理指導			
給付費	3,389	3,688	3,688
人数／月	23	25	25
④ 介護予防通所リハビリテーション			
給付費	18,525	19,239	19,473
(人数)	55	57	58
⑤ 介護予防短期入所生活介護			
給付費	2,002	3,851	5,236
日数／月	27	53	72
人数／月	5	11	16
⑥ 介護予防特定施設入居者生活介護			
給付費	9,547	9,552	18,151
人数／月	11	11	20
⑦ 介護予防福祉用具貸与			
給付費	16,703	17,081	17,195
人数／月	259	265	267
⑧ 介護予防特定福祉用具販売			
給付費	3,196	3,196	3,196
人数／月	8	8	8
(2) 地域密着型介護予防サービス			
① 介護予防認知症対応型通所介護			
給付費	1,177	1,177	1,177
回数／月	11	11	11
人数／月	2	2	2
② 介護予防小規模多機能型居宅介護			
給付費	461	461	461
人数／月	1	1	1
(3) 住宅改修			
給付費	11,134	11,134	11,134
人数／月	8	8	8
(4) 介護予防支援			
給付費	17,653	18,360	19,113
人数／月	329	342	356
予防給付費(小計) → (Ⅱ)	97,300	105,612	120,757
総給付費(合計) → (Ⅰ) + (Ⅱ)	3,877,723	4,010,628	4,163,437

2. 第8期介護保険料の積算

事業計画の改定に伴い第1号被保険者（65歳以上の高齢者）の介護保険料が見直されます。令和3年度から5年度における3年間の保険料の積算は次のとおりです。

(1) 標準給付費

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
総給付費	3,877,723	4,010,628	4,163,437	12,051,788
特定入所者介護サービス費	110,654	100,939	102,558	314,151
高額介護サービス費等給付額	94,120	95,505	97,037	286,662
審査支払手数料	3,348	3,456	3,510	10,314
標準給付費見込額	4,085,845	4,210,528	4,366,542	12,662,915

(2) 地域支援事業費

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
地域支援事業費	309,637	314,722	321,939	946,298
介護予防・日常生活支援総合事業費	215,739	220,468	223,501	659,708
包括的支援事業・任意事業費	93,898	94,254	98,438	286,590

(3) 介護保険の財源

第8期			
	介護給付費	地域支援事業費	
		介護予防・日常生活 支援総合事業	包括的支援事業 ・任意事業
国	20.0%	25.0%	38.5%
国調整交付金	5.0%	—	—
県	12.5%	12.5%	19.25%
市	12.5%	12.5%	19.25%
第1号被保険者	23.0%	23.0%	23.0%
第2号被保険者	27.0%	27.0%	—
合計	100%	100%	100%

(4) 第1号被保険者の保険料の算定

保険料収納必要額 = (標準給付費 + 地域支援事業費) × 23% + 調整交付金相当額 (標準給付費 × 約5%) - 調整交付金見込額 - 準備基金取崩額

(12,662,915千円 + 946,298千円) × 23% + 666,131千円
- 688,959千円 - 115,000千円 = 2,992,291千円

保険料賦課総額 = 保険料収納必要額 ÷ 予定保険料収納率

2,992,291千円 ÷ 99.0% = 3,022,516千円

所得段階別加入割合補正後被保険者数 = 3年度人数 + 4年度人数 + 5年度人数 (第1号被保険者数を保険料の負担割合に応じて補正して算定)

15,452人 + 15,362人 + 15,291人 = 46,105人

保険料基準月額 = 保険料賦課総額 ÷ 所得段階別加入割合補正後被保険者数 ÷ 12月

3,022,516千円 ÷ 46,105人 ÷ 12月 = 5,463円

第8期介護保険料

保険料段階については、国の示す標準9段階とし、国の基準により基準所得金額の見直しを行います。

現行 第7期 (令和2年度)				
段階	対象者の内容	率	保険料 (円)	
			月額	年額
1	生活保護、市民税世帯非課税で老齢福祉年金受給者	0.30	1,530	18,360
	市民税世帯非課税 公的年金収入額+合計 所得金額≤80万円			
2	市民税世帯非課税 公的年金収入額+合計 所得金額80万円超 120万円以下	0.50	2,550	30,600
3	市民税世帯非課税 公的年金収入額+合計 所得金額120万円超	0.70	3,570	42,840
4	本人が市民税非課税 公的年金収入額+合計 所得金額≤80万円	0.85	4,335	52,020
5	本人が市民税非課税 (上記以外)	1.00	5,100	61,200
6	本人が市民税課税 (合計所得金額120 万円未満)	1.20	6,120	73,440
7	本人が市民税課税 (合計所得金額120 万円以上200万円未 満)	1.30	6,630	79,560
8	本人が市民税課税 (合計所得金額200 万円以上300万円未 満)	1.50	7,650	91,800
9	本人が市民税課税 (合計所得金額300 万円以上)	1.70	8,670	104,040

改正後 第8期 (令和3～5年度)				
段階	対象者の内容	率	保険料 (円)	
			月額	年額
1	(現行と同じ)	0.30	1,620	19,440
	(現行と同じ)			
2	(現行と同じ)	0.50	2,700	32,400
3	(現行と同じ)	0.70	3,780	45,360
4	(現行と同じ)	0.85	4,590	55,080
5	(現行と同じ)	1.00	5,400	64,800
6	(現行と同じ)	1.20	6,480	77,760
7	本人が市民税課税 (合計所得金額120 万円以上210万円未 満)	1.30	7,020	84,240
8	本人が市民税課税 (合計所得金額210 万円以上320万円未 満)	1.50	8,100	97,200
9	本人が市民税課税 (合計所得金額320 万円以上)	1.70	9,180	110,160

※月額は小数点以下を四捨五入しています。